

LEVO

2018.5 No.73



一般財団法人
環境優良車普及機構

NEWS

お客様訪問：環境優良車
株式会社H&R

- 各種補助事業の公募と申請手續のご案内
- 低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業の公募について
 - 物流分野におけるCO₂削減対策促進事業について
 - 国土交通省環境対応車導入事業について
- 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の募集について
 - デジタコ等の導入支援事業
 - LEVOの平成30年度事業の主な計画
- 運送事業者が荷主連携による「省エネの取組」を実践中!
- メールマガジン登録者募集中!



(尾瀬ヶ原と燧ヶ岳)

《平成30年度 LEVOの補 各種補助事業の公募

連携
事業

1

低炭素型ディーゼルトラック 普及加速化事業

*詳しくはp.03、04をご覧ください

- 低炭素型ディーゼルトラックの導入



3

国土交通省 環境対応車導入事業

*詳しくはp.07をご覧ください

- CNGトラックの導入
- 優良ハイブリッドトラックの導入
- 使用過程車のCNG改造車



4

二酸化炭素排出 抑制対策事業費等 補助金事業

- 大型CNGトラックの導入



5

*詳しくはp.09をご覧ください

デジタコ等の導入支援事業

- デジタコ等の導入
- 過労運転防止用機器の導入
- 車両動態管理システムの導入

助事業がスタートしました》

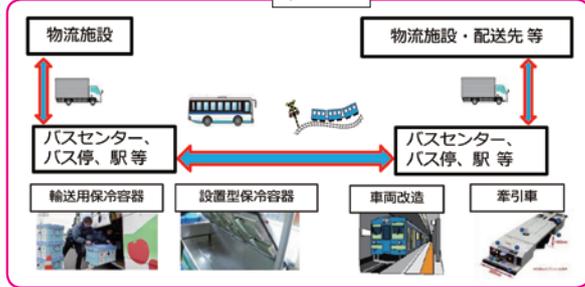
と申請手続きのご案内

環境省
・
国土交通省

LEVOは①と②の事業の補助事業執行団体に採択されました。

未利用輸送力を活用した貨物輸送の低炭素化促進事業（旅客鉄道及びバスにおける貨客混載）

イメージ



【高効率プロペラ】



【新型コンテナ貨車】
鉄道における低炭素機器導入



【低燃費ディーゼル主機】
船舶における低炭素機器導入



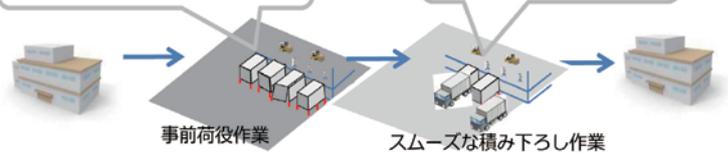
【海上輸送用鮮度保持コンテナ】
高品質低炭素型低温輸送システムの構築促進事業

【活用例①：物流施設での活用】

イメージ

トラック到着前から荷役が始められ、トラック到着までにコンテナを一杯にでき、積載率が向上し、トラック台数を削減

トラックは到着後、荷台を付け替えるだけで出発でき、荷役作業による荷待ち時間を削減



スワップボディコンテナ車両導入支援事業

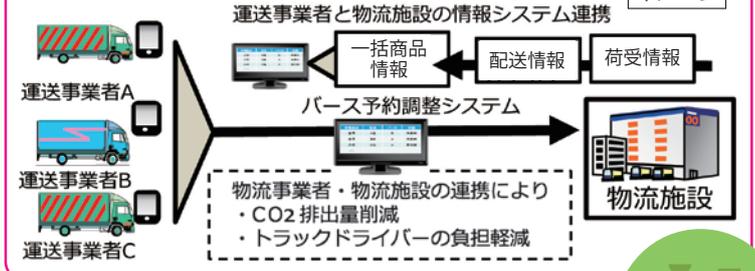
2

物流分野における CO₂削減対策促進事業

*詳しくはp.05,06をご覧ください

- トラック輸送高効率化支援事業
連結トラック導入支援事業
スワップボディコンテナ車両導入支援事業
- モーダルシフト促進支援事業
鉄道における低炭素機器導入
船舶における低炭素機器導入
モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業
- 高品質低炭素型低温輸送システムの構築促進事業
- IoTを活用した物流低炭素化促進事業
港湾におけるIoTを活用した低炭素化促進事業
情報の共有化による低炭素な輸送・荷役システム構築事業
宅配情報システムネットワーク化推進事業
- 既存の旅客交通システムを活用した省CO₂輸送システムモデル事業
未利用輸送力を活用した貨物輸送の低炭素化促進事業
中山間地における貨客混載促進事業

イメージ



情報の共有化による低炭素な輸送・荷役システム構築事業

低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業の公募について

LEVOは二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業）（平成30年度環境省・国土交通省連携事業）に係る補助事業（執行団体）の募集に応募し、平成30年3月9日に補助事業者として採択されるとともに、同4月2日、環境大臣より交付決定を受けました。

これによりLEVOは補助事業者（執行団体）として、トラック運送事業者（間接補助事業者）から補助金申請を受け付け、補助金を交付する事業を開始致しました。

事業概要

1 補助事業の概要

- この補助金は、中小トラック事業者が低炭素型ディーゼルトラックを導入する事業を支援することにより、トラック輸送において、エコドライブを含む燃費改善のための取組を継続的に実施・改善して二酸化炭素排出削減を図り、地球環境保全に資することを目的としています。
- 補助対象の低炭素型ディーゼルトラックとは、排出ガス規制識別記号が以下の新規登録車を指します。
「TPG」「TRG」「SPG」「LPG」「QPG」「2PG」「2RG」（平成30年4月2日時点）
但し、区分によって対象となる排出ガス規制識別記号が異なるので注意願います（破線内が対象）。

車型区分（※GVW：車両総重量）	排出ガス基準		平成27年度重量車燃費基準			
			達成	+5%以上 ~10%	+10%以上 ~15%	+15%以上
小型車 GVW3.5t超 ~7.5t 	平成22年	適合	SKG ×	SPG ×	—	—
		NOx/PM 10%以上低減	TKG ×	TPG ×	TRG	—
	平成28年	適合	—	2PG ×	2RG	—
中型車 GVW7.5t超 ~12t 	平成22年	適合	SKG ×	SPG	—	—
		NOx/PM 10%以上低減	TKG ×	TPG	TRG	—
	平成28年	適合	2KG ×	2PG	2RG	—
大型車 GVW 12t超~ 	平成21年	適合	LKG ×	LPG	—	—
		NOx/PM 10%以上低減	QKG ×	QPG	—	—
	平成28年	適合	2KG ×	2PG	2RG	—

2 補助対象事業者

- ① 一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者（ただし、「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」の事業者であること。）
- ② ①に貸し渡す自動車リース事業者

3 補助対象

下記条件を満足する新規導入車両

- 車両総重量3.5t超の営業用車両
- 「平成21年(22年)排出ガス基準に適合またはNOx・PM+10%以上低減」または「平成28年排出ガス基準適合」、かつ「平成27年度重量車燃費基準+5%以上達成(大型・中型)、+10%以上達成(小型)」
※排出ガス規制識別記号が「TPG」「TRG」「SPG」「LPG」「QPG」「2PG」「2RG」である車両
- 平成30年4月2日(月)から平成31年1月31日(木)までに新車新規登録された車両。
- 所有権が留保されていないこと(所有権留保解除(移転登録)後の申請可)

◆車両区分

車両がどの区分に該当するのかは、原則、車両型式で判断しますが、併せて下記のとおり車両総重量(GVW)に基づいて区分を確認します

- 大型車：自動車検査証に記載された車両総重量が12トン超のもの

- 中型車：自動車検査証に記載された車両総重量が7.5トン超12トン以下のもの
- 小型車：自動車検査証に記載された車両総重量が3.5トン超7.5トン以下のもの

◆対象となる廃車車両の基準(廃車を伴う場合)

- 平成18年度(平成19年3月31日)以前の初度登録車であって、平成30年4月2日(月)から平成31年1月31日(木)までに廃車するもの
- 導入する補助対象車両と同じ車両区分以上であること
- 使用者名が導入する補助対象車両の所有者名および使用者名(リースの場合は使用者名)と同一であるもの
- 廃車するまでの過去1年間継続して自社で事業用トラックとして使用していたもの
- 廃車日の6カ月前の期日における自動車検査証が有効であること。かつその有効期限内は、一定の走行がなされているものであること

4 補助金

- 車両区分と廃車の有無で「金額」は異なる

車型区分	金額	廃車	
		有	無
大型車	75万円	75万円	50万円
中型車	42万円	42万円	28万円
小型車	15万円	15万円	10万円

- 1事業者当たり(リースの場合は貸渡す事業者当たり)1台の申請

5 予算総額

• 約28億円

6 申請期間

- 平成30年6月11日(月)から平成31年1月31日(木)まで(LEVOのホームページで受付状況を公表予定)

7 事業報告書の提出

- 事業年度の年度末、および翌年度の年度末に、申請時に提出した「エコドライブ等燃費改善取り組み報告書」に進捗状況を記載した上で事業報告書に添付し提出
- 補助事業完了日(新車登録日または廃車日のいずれか遅い日)から当該年度の3月末までの間については3か月ごとに、またその後1年間については、半期ごとに導入車両の月別燃費を提出

問い合わせ先

一般財団法人 環境優良車普及機構「低炭素型ディーゼル車普及事業」執行グループ

TEL: 03 (5341) 4577 FAX: 03 (5341) 4578

メールアドレス: hojokin@levo.or.jp

ホームページ: http://www.levo.or.jp/fukyu/hojokin/h30_index.html



平成30年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 物流分野におけるCO₂削減対策促進事業について

LEVOは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO₂削減対策促進事業 平成30年度環境省・国土交通省連携事業）に係る補助事業者（執行団体）の公募に応募し、平成30年3月9日、補助事業者として採択を受けるとともに、4月2日、環境大臣より交付決定を受けました。

これにより、LEVOは物流分野の低炭素化を促進するため、エネルギー起源二酸化炭素の排出を抑制するための設備や技術等を導入する事業に対する補助金を交付する事業を実施しています。

1 予算総額 15.15億円

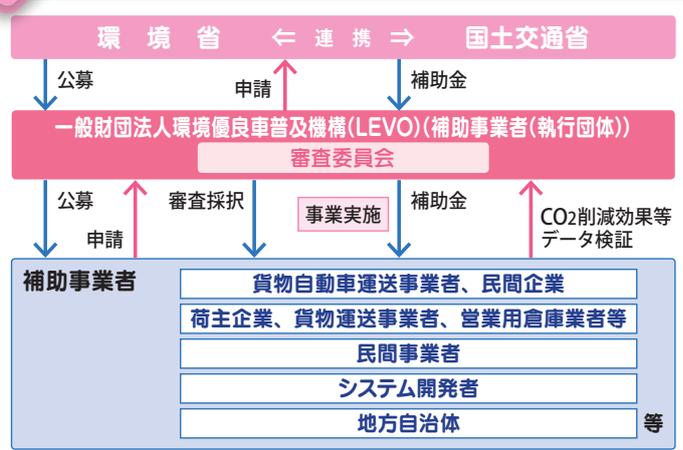
2 申請受付

公募の申請受付は平成30年5月14日（月）に終了しました。追加公募を行う場合は、LEVOホームページでお知らせします。

3 補助事業の採択

応募者より提出された実施計画書等をもとに審査を行い、当該予算の範囲内で補助事業を採択します。公募の採択結果は、LEVOホームページに公表します。

4 事業スキーム



5 事業概要

(1)トラック輸送高効率化支援事業(新規)(予算 1億円)

- ・トラック輸送のCO₂排出量を削減できるとともに、ドライバーの働き方改革にも貢献する。
- ・物流業界にその先進的な取組みが広く認知されるとともに、導入台数増加により購入経費も低廉化されることで、自立的に普及が進み、日本全体のCO₂排出量の削減及びドライバーの負担軽減による働き方改革を推進する。

①連結トラック導入支援事業 補助対象：連結トラック 補助割合：1/3以内

<イメージ>

✓主要な大型幹線輸送(主に東京-大阪間)の一定程度を連結トラックに転換することで、その有用性が物流業界に広く認知される。

<東京-大阪間で20tを運ぶ場合のCO₂排出量の比較>

●大型トラック(最大積載量13tの場合)

× 2台 995kg-CO₂

CO₂排出量
▲36.8%

●連結トラック(最大積載量24tの場合)

627kg-CO₂
※改良トンキ口法で算出

②スワップボディコンテナ車両導入支援事業

補助対象：スワップボディコンテナ車両 補助割合：一般的なトラックとの差額の1/2以内

<イメージ>

✓車体と荷台を簡易に分離することが可能 → 荷待ち時間削減、積載率向上

✓けん引免許が不要 → ドライバー不足を解消

【活用例①：物流施設での活用】



【活用例②：中継輸送での活用】



(2) モーダルシフト促進支援事業 (継続)(予算 4.55億円)

・輸送能力・燃費等単体性能を向上させることで、モーダルシフトによる低炭素化を推進する。

① 鉄道における低炭素機器導入

補助対象：新型コンテナ貨車

補助割合：1/4以内



新型コンテナ貨車

② 船舶における低炭素機器導入

補助対象：船舶の低炭素化に向けた機器等(高効率プロペラ、低燃費ディーゼル主機)

補助割合：1/2以内



高効率プロペラ



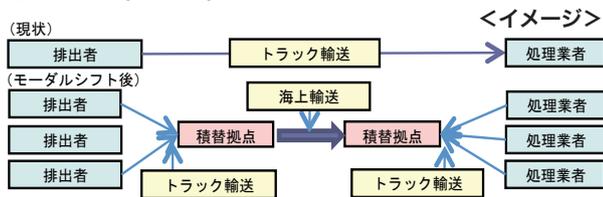
低燃費ディーゼル主機

③ モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業

・静脈物流のモーダルシフト・輸送効率化によりCO₂排出量が削減されるとともに、静脈物流コストの削減により、従来最終処分等されていた循環資源の広域リサイクルが経済的に可能となり、リサイクル率の向上や最終処分量の削減が期待される。

補助対象：低炭素型静脈物流システム構築及び循環資源等取扱設備導入経費(循環資源等の専用輸送容器、循環資源等の専用運搬設備、循環資源等の専用集積・保管設備)

補助割合：2/3又は1/2以内



(3) 高品質低炭素型低温輸送システムの構築促進事業(継続)(予算 4億円)

補助対象：鉄道、海上輸送用鮮度保持コンテナ 補助割合：一般的な保冷コンテナとの差額の1/2以内(上限500万円/個)

・コールドチェーンにおけるモーダルシフトが促進され、低炭素化が図られる。



海上用鮮度保持コンテナ



鉄道用鮮度保持コンテナ

(5) 既存の旅客交通システムを活用した省CO₂輸送システムモデル事業(一部新規)(予算 1億円)

・既存の旅客鉄道、バス、タクシー、自家用有償旅客運送の空きスペースを活用した貨客混載によりトラック輸送を減少させ、CO₂排出量削減を図る。

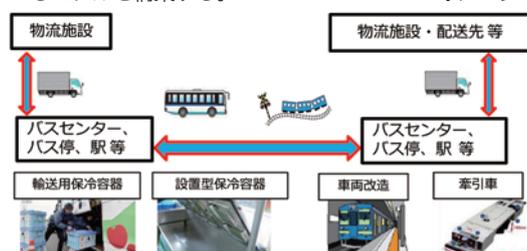
① 未利用輸送力を活用した貨物輸送の低炭素化促進事業(一部新規)

補助対象：〈鉄道、バス、タクシー〉車両改造経費、輸送機材、荷役機器、情報機器、保冷容器等 補助割合：1/3以内

● 旅客鉄道【継続】及びバス【新規】における貨客混載

・物流事業者の荷物を鉄道、バスの空きスペースを活用し、まとめて輸送することによりトラック輸送を減少させるモデルを構築する。

<イメージ>



(4) IoTを活用した物流低炭素化促進事業(一部新規)(予算 4.6億円)

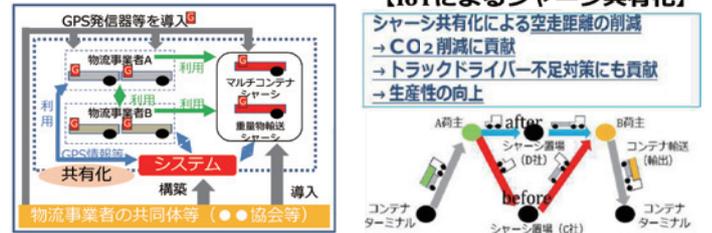
① 港湾におけるIoTを活用した低炭素化促進事業(新規)

・港湾内及びその背後圏におけるコンテナ輸送において、IoTによるシャーシの共有化・マルチコンテナシャーシ等の導入により、シャーシの空送距離の削減を図る。

補助対象：シャーシ共有化システム構築費、マルチコンテナシャーシ、重量物輸送用シャーシ等 補助割合：1/2以内

(マルチコンテナシャーシについては一般的なシャーシとの差額の1/2以内)

<イメージ>

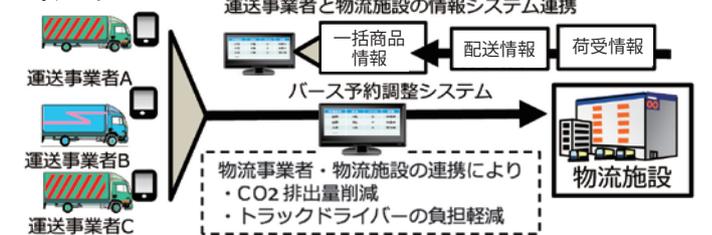


② 情報の共有化による低炭素な輸送・荷役システム構築事業(新規)

・物流拠点においては、バース予約調整システムによる荷待ち時間、トラックの頻繁な発進停止の繰り返しやアイドリング等を減少させる。

補助対象：バース予約調整システムの構築費用 補助割合：1/2以内

<イメージ>



③ 宅配情報システムネットワーク化推進事業(継続)

・宅配ボックスを複数の事業者が共同利用できるようにオープン化を推進することで、オープン型宅配ボックスの利便性・認知度を向上し、再配達削減に資する。

補助対象：オープン型宅配ボックスの利用に係る情報処理・配送管理システム整備費用等 補助割合：1/2以内(上限300万円)

<イメージ>



● タクシーにおける貨客混載【新規】

・旅客・貨物輸送を行うことにより、過疎地域におけるトラック輸送を減少させるモデルを構築する。

② 中山間地における貨客混載促進事業(新規)

補助対象：自家用有償旅客運送におけるEV車購入費(保冷容器含む) 補助割合：1/2以内

● 自家用有償旅客運送における貨客混載【新規】

・EV車による自家用有償旅客運送で旅客及び貨物を輸送することにより、マイカー利用及びトラック輸送を減少させるモデルを構築する。



問い合わせ先

一般財団法人 環境優良車普及機構
物流CO₂削減促進事業執行グループ

TEL: 03(5341)4728 FAX: 03(5341)4729

メールアドレス: butsuryu@levo.or.jp

ホームページ: http://www.levo.or.jp



国土交通省

環境対応車導入事業について

平成30年度の国土交通省低公害車普及促進対策費補助金の「交付予定枠」の申し込みは、平成30年9月3日から平成30年9月28日までとなります。今年度環境対応トラックの導入を計画されている事業者の皆様は、まず始めに交付予定枠の申し込みを行い、内定通知を受けた後に補助金申請をすること

となりますのでご注意ください。

なお、国土交通省「低公害車普及促進対策費補助金」及びトラック協会「環境対応車導入促進助成金」の金額の一覧表を掲載しますので、ご覧ください。また、申請にあたってLEVOのホームページ等で、ご確認をお願いいたします。

平成30年度 国土交通省「低公害車普及促進対策費補助金」及びトラック協会「環境対応車導入促進助成金」一覧表

(1) 新車導入のみの場合

補助金対象車両	補助金対象車両区分	国土交通省		全ト協	地ト協	
		車両価格差	補助金額	助成金額	主な助成金額	
CNGトラック (新車)	最大積載量	4トン未満	800千円	266千円	134千円	133千円
		4トン以上 ※	3000千円	1000千円	500千円	500千円
優良ハイブリッドトラック (新車)	最大積載量	4トン未満 ※	770千円	256千円	97千円	96千円
		4トン以上	2680千円	893千円	335千円	335千円

経年車の廃車を伴う場合でも新車導入のみの場合と補助金額は同じです

(2) 使用過程車の改造車の場合

補助金対象車両	補助金対象車両区分	国土交通省		全ト協	地ト協	
		改造費	補助金額	助成金額	主な助成金額	
使用過程車のCNG改造車	最大積載量	4トン未満	800千円	266千円	100千円	100千円
		4トン以上	3000千円	1000千円	100千円	100千円

※ただし、以下の車両を除く……■(CNGトラック) 最大積載量5トンかつ車両総重量8トン以上の改造車両
■(ハイブリッドトラック) 最大積載量2トンかつ車両総重量4トン以下の車両
○全ト協のバイフューエル車の助成金額は定額50千円です。
○地ト協の助成金額は参考額です。詳細はそれぞれの都道府県トラック協会にお問い合わせ下さい。

申請受付期間

- ①交付予定枠申し込み **対象車両**：平成30年度に補助金申請を予定している全ての車両
受付期間：平成30年9月3日(月)から平成30年9月28日(金)まで

②補助金交付申請

		対象車両	受付期間
実績申請方式	実績申請 ※交付予定枠の内定通知を受けたもの	平成30年4月1日～平成30年10月31日までに車両登録したもの	内定通知受領後～平成30年11月28日
		平成30年11月1日～平成30年12月31日までに車両登録したもの	内定通知受領後～車両登録日から30日
通常申請方式	通常申請 ※交付予定枠の内定通知を受けたもの	平成31年1月1日～平成31年3月31日の間に車両登録する予定のもの(使用過程車のCNG自動車への改造の場合は車検証の交付)	平成30年11月1日～平成30年11月28日
	実績報告 ※通常申請をし、交付決定通知を受けたもの	平成31年1月1日～平成31年3月31日の間に車両登録したもの(使用過程車のCNG自動車への改造の場合は車検証の交付)	補助事業の完了日 ^(注) から30日以内又は平成31年4月1日のいずれか早い日 (車両登録日は、交付決定通知日からおおむね1週間以降)

(注)事業の完了日(経年車の廃車なしの場合：車両登録日/経年車の廃車ありの場合：車両登録日又は廃車日のいずれか遅い日)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

先進環境対応トラック・バス導入加速事業の募集について

LEVOは、本補助制度についてLEVOリースをご用意しています。LEVOリースを利用する運送事業者の皆様については補助、助成の申請手続きに加え、補助金交付後のフォローアップ（CO₂削減効果の測定）についても全面的に支援いたします。



《事業概要》



1. 補助対象車両

大型天然ガストラック（車両総重量12t超）（営業用）

2. 補助金

標準的なディーゼル車との価格の差額

この他、全日本トラック協会と都道府県トラック協会による助成が予定されています。詳細についてはLEVOホームページに掲載する予定です。

3. 執行団体

公益財団法人日本自動車輸送技術協会（JATA）

4. 事業報告書の提出（平成29年度の実績より）

補助事業が完了した日（新車新規登録日）からその年度の3月末までの期間及びその後の1年間について、年度毎に当該年度の終了後30日以内に当該補助事業によるCO₂削減効果について事業報告書を提出。

5. 対象車両（平成30年度の実績にて発表となります）

区分	先進環境対応車の種類	車名・通称名※	型式※	基準額(円)※	燃料の種類
トラック	CNG自動車	未定	未定	未定	CNG
		未定	未定	未定	CNG

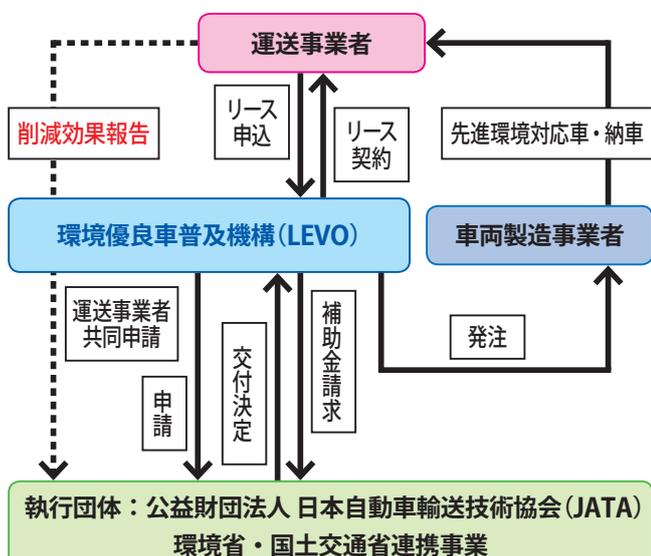
※車名・通称名、型式及び基準額についてはLEVOホームページに掲載する予定です。

《LEVOリース申請受付期間》

受付期間は未定で、車両購入前に申請する場合と車両購入後に申請する場合（車両所有権は環境優良車普及機構であること）があります。詳細についてはLEVOホームページに掲載する予定です。

詳細については、LEVOホームページにてご覧ください。

《事業のスキーム：LEVOリースを利用の場合》



《その他》

- LEVOでは、本事業に参加しようとしている運送事業者を支援するためLEVOリースを活用し共同申請を行う事業者を募集します。
- トラック協会会員の運送事業者の方々については、別途、同協会からの助成金の交付を申請できることになる予定です。申請方法は中小型CNGトラックと同様、環境対応車導入促進助成金交付申請書（トラック協会助成金いわゆる5枚綴り）を都道府県トラック協会に提出していただくことになる予定です。
- 申請額が予算額を超過した時点で申請受付が終了します。

先進環境対応トラック・バス導入加速事業 のお問い合わせ先

一般財団法人 環境優良車普及機構
事業部：安江、藤代

Tel 03-3359-8536 / Fax 03-3353-5435

平成30年度 デジタコ等の導入支援事業

LEVOは昨年度に引き続き、 下記補助金を活用した リース事業の募集を行う予定です!

(1) 国土交通省事業

- ドライブレコーダー、デジタル式運行記録計の導入に対する支援
- 過労運転防止のための先進的な取組みに対する支援

(2) 経済産業省事業

「トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金(トラック輸送の省エネ化推進事業及びハイブリッド車等の点検整備の高度化による省エネ推進事業)」に係る補助事業^(注1)

(執行団体：パシフィックコンサルタンツ株式会社)

●注1のうち、トラック輸送による省エネ化推進事業

荷主との連携を要件にトラック事業者の車両動態管理システムの導入に要する経費(設備費)の一部及び荷主並びにトラック事業者の予約受付システムの導入に要する経費(設備費)を補助し、これらのシステムを活用したトラック事業者と荷主との共同による輸送の効率化を実証する事業

事業イメージ

貨物輸送事業者と荷主との連携等による輸送の省エネ実証事業

- ① 車両動態管理システムや予約受付システム等を活用したトラック事業者と荷主等との連携による省エネ効果の実証を行います。



これら事業内容の詳細が確認できましたら、LEVOホームページ等により情報を発信いたします。



LEVOの平成30年度 事業の主な計画

天然ガス自動車等の 環境優良車の普及促進

- 平成27年末に市場投入された大型CNGトラックについて、環境省の「先進環境対応トラック・バス導入促進事業」、(公社)全日本トラック協会の環境対応車導入促進事業等の補助金、助成金を活用した普及活動を行うとともに、関係者と連携し、自動車運送事業者に対する大型CNGトラック普及に向けた情報発信を行う。また、大型CNGトラックを活用した低炭素中距離貨物輸送のモデル構築事業（平成25～27年度実施）について、今年度もフォローアップを行い、得られたデータ等を普及活動に活用する。
- 環境省の補助対象事業である「大型LNGトラック及び最適燃料充填インフラの開発・実証事業」（平成28～30年度）において、当機構では、大型LNGトラックを用いた公道走行試験を大手運送事業者の協力のもとに実施するとともに、大阪市にL+CNGスタンドを整備する。また、大型LNG車開発・実証事業に係る関係者との連携の架け橋として精力的に取り組む。
- 国土交通省の「地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業」の補助金等を活用して、代替期を迎える中小型CNG車のCNG車への代替促進を図る。
- (一社)日本ガス協会の実施する「中小型CNG車のエンジンの開発、実証走行事業（平成28～30年度）」に引き続き参画し、ミラーサイクルエンジンを搭載した小型CNGトラックの公道走行試験を実施することにより、同車の性能向上を図る。
- 電気自動車等に係る内外の情報収

集、導入状況の把握や自治体等が行う検討会への参画等に積極的に取り組んでいく。

- 天然ガストラック等の環境優良車の普及のための当機構主催講演会の開催の検討、関係者との連携によるイベント、セミナー等への積極的参加とともに、引き続き「天然ガストラック普及推進協議会」を運営する。

環境・省エネ機器等を 活用した輸送の 省エネ化・効率化

- 経済産業省・国土交通省連携の「トラック輸送の省エネ化補助事業」に参画し、当機構の公益リース事業を活用して、車両動態管理システムの導入を図る。
- 国や関連団体等の補助、助成制度を活用した環境・省エネ機器等について、当機構の公益リース事業を活用した普及等に取り組む。
- エコドライブ総合診断事業等により、引き続き自動車運送事業者のエコドライブへの取り組みを支援するとともに、エコドライブ総合診断事業実施のための機器更新を行う。

交通安全対策の推進

- 国土交通省の助成制度を活用して、デジタコ、ドライブレコーダ、居眠り運転警報システム等の自動車の交通安全機器の普及促進を図る。
- (公社)全日本トラック協会のドライブレコーダ機器等導入促進助成事業を支援するため、貨物用自動車ドライブレコーダ選定ガイドラインに基づき、引き続き、助成対象機器選定作業を実施する。

- 健康起因性の自動車事故防止対策について、SASスクリーニング検査事業を行う運輸・交通SAS対策支援センターの事業を積極的に支援する。

低炭素型ディーゼル トラックの普及促進及び 物流関係CO₂削減に 係る補助金の執行

- 平成29年度に引き続き、環境省、国土交通省連携の「低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業」及び「物流分野におけるCO₂削減対策促進事業」の補助金執行団体として、これら補助金事業の適正な執行に万全を期す。

調査研究事業の推進等

- 政府指定機関として、国際エネルギー機関(IEA)の国際共同研究に引き続き参画する。
- 各種補助事業の効果分析等のためのデータ収集・分析に遺漏なきを期す。
- 環境優良車の開発・普及並びに自動車用代替燃料、エネルギー供給の動向等に係る海外事情の把握に積極的に努めるとともに、電動化技術、自動運転技術等最新技術の開発・普及状況につき情報収集する。

事業運営の適正化、 効率化

- 公益リース事業の適正な運営とともに、事業運営の全般にわたって、より一層の効率化・合理化に努める。

お客様訪問

環境優良車
CNG車導入



お話を
くださった方

東京都江戸川区
株式会社H&R

代表取締役 齊藤伸一氏

労務運行管理部部长 蜂須賀豊彦氏

福祉輸送事業部部长 藤田孝志氏

「人材こそ、最大の資源」を

理念として掲げる株式会社H&R。

安全と環境、社会貢献に徹底して取り組みながら、
多岐にわたる事業を展開する設立7年目の企業です。

新たなステージを迎えるにあたり、環境負荷軽減と

緊急時に稼働できるCNG車の導入を検討しています。

「Human (人) &
Resource (資源)」
を掲げる



多岐にわたる事業を
展開するフレッシュな企業

平成23年設立の株式会社H&R (エイチアンドアール)は、フレッシュなパワーで、時代のニーズ、顧客のニーズに対応した多岐にわたる事業を展開しています。「安全を尊重し、人間味あふれ、常に前向きに考え成長し続ける」をモットーに、大手企業様の輸送業務をはじめ、ものを運ぶだけでなく、お客様が必要とするサービスを加えた運送付帯サービス、介護タクシー事業などを行っています。

社名のH&Rは「Human(人) & Resource(資源)」。「人と人とのつながりを大切に、さまざまな人たちが持つスキルと可能性を発揮できる会社を創りたかったのです」(齊藤社長)。同社には現在、軟式野球部があり、今後は、硬式野球部の設立に向けて、現在、準備を進めております。「働きながらプロ野球や社会人野球を目指せるフィールドが出来たらよいと思います。これは、若い人の雇用拡大にもつながる取り組みのひとつでもあると思います」(齊藤社長)。

安全・環境を強化し
新たなステージへ

“安全”“環境”を重視し、社会貢献をめざすという理念の下、事業を成長・拡大させてきた同社は現在、約半数の車両に運行・動態管理ができるクラウドシステムを搭載し、

設立6年を経過し、新たなステージに 環境と緊急時の両面からCNG車導入を検討

H&R本社にて。齊藤社長(中央)とスタッフのみなさん



会社DATA

- 設立：平成23年11月
- 資本金：300万円
- 従業員数：正社員38名、委託事業主26名
- 事業内容：一般貨物自動車運送業、
介護輸送事業、利用運送事業、
貨物軽自動車運送事業、
特定人材派遣業
- 拠点：本社(東京都江戸川区)
- 保有車両：32台、介護車2台



SDカード取得100%を目標に日常点検を強化し、安全運転に徹する

回転数1500を目安に安全運転・エコドライブを実践しています。「燃費と回転数は的確に比例し、安全運転にもつながります。SDカード(Safe Driver)の取得・継続、CO₂削減に尽力しています」(齊藤社長)。今後は、安全運転の目標値を明確にし、賞与評価などにも反映させて、社員のやる気を喚起していきたいと語ります。

設立6年を経過し、ひと区切りを迎えた今、社内環境や制度を見直し、労務時間の改善、環境寄与をさらに強化し、セカンドステージへと向かっていきたいと齊藤社長は語ります。同社の描く青写真の中には、環境負荷軽減が実現できるCNG車の導入計画が入っています。「国としても、代替エネルギーを考える方向に進んでいますよね。その中でもっともクローズアップされているのは、天然ガスだと感じています」(齊藤社長)。

「環境」と「緊急時」の両面からCNG車の導入を検討中

同社は、病院への通院や外出などをサポートする民間救急・介護福祉タクシー(東京消防庁認定)事業を行っています。「東日本大震災の際、燃料の供給がストップしましたが、都内ではCNG車は動いていましたよね。環境への寄与だけでなく、介護タクシー事業を行っている弊社の場合、緊急時にも稼働できるCNG車は、備えておくべきだと

「Hospitality&Reliance(おもてなしと信頼)」を企業理念に走る民間救急・介護福祉タクシーにはAEDも搭載

思っています。貨物輸送についても同様ですね。とくにご病気の方を運ぶ介護タクシーについては、身体に悪い影響を与える排ガスを出す車両ではなく、クリーンな車両を選ぶべきだと考えています」(齊藤社長)。介護職員初任者研修過程終了、患者等搬送乗務員、上級救命講習終了者などの資格を持ち、介護タクシーに乗務する藤田部長によると「重篤な病状の方を搬送する場合がありますので、運転には非常に気を遣っています。とくにストレッチャーのままお客様を車にお乗せする場合、マフラーから出る排気ガスが気になりますね」。

また、同社では、環境への取り組みの一環として、「事故ゼロ」をめざす、一般社団法人全国セーフティードライバー育成協会の指導プログラムを導入しています。「安全に配慮し、事故を起こさないドライバーを育てることは、CO₂を軽減させることにもつながっていきますし、環境への寄与になるはずですよ」(蜂須賀部長)。

「環境と安全は表裏一体なのではないでしょうか。環境について考えたとき、車の性能を改善するよりも、エコドライブに徹したほうが効果があるというのは常識です。エコドライブを実践していない企業様に指導をした場合、一気に燃費がよくなったという事例は数多くあります。安全と環境を遵守すれば、経済の部分でも確実にリターンされるはずですよ」(齊藤社長)。

「より安全で環境性に優れた車両・物流サービスを提供することにより、社会に貢献する企業」をめざす同社の新たなステージに、環境負荷が軽減できるCNG車が加わる日も近いようです。



運送事業者が荷主連携による「省エネの取組」を実践中!

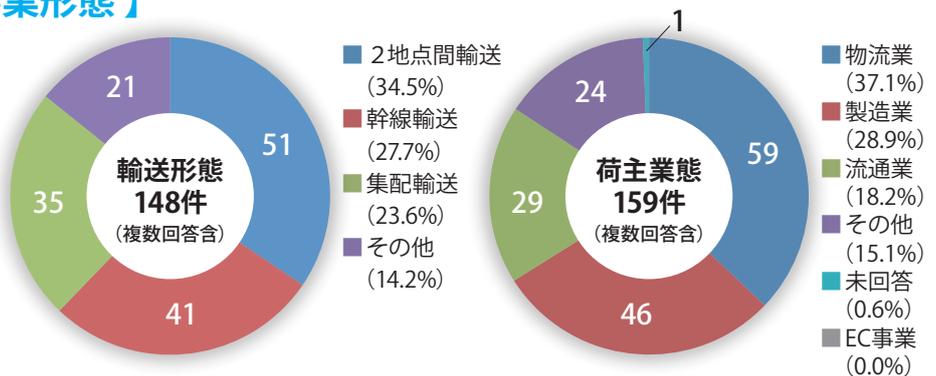


LOVEはトラック運送事業者を共同申請者とし、荷主との連携を要件にトラック運送事業者の車両動態管理システムの導入に要する経費の一部を補助する「トラック輸送における省エネ化推進事業(車両動態管理システムの導入支援による実証)」に参加しています。同補助事業を利用したトラック運送事業者のうち118社の情報を元にこの事業で得られた主な成果を紹介します。

= 調査結果 =

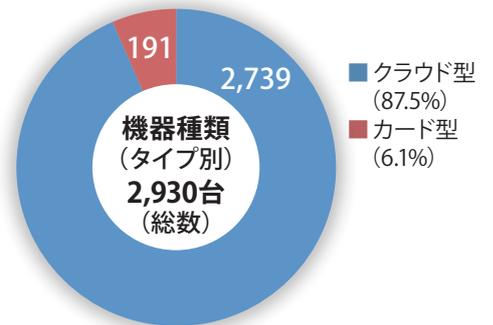
【運送事業者及び荷主の事業形態】

荷主連携を実施した運送事業者は、グラフで示すように様々な輸送形態により輸配送を実施しています。また、荷主についても様々ですが比較的物流業が多く、運送事業者を荷主とする同業者間の連携により物流が成立していることがわかります。



【動態管理システムの種類】

荷主連携を実施するにあたり動態管理システムを利用することとなっています。LOVEリースを活用して導入された機器は、94%以上が電話回線などを利用して車両の位置情報や運転情報がリアルタイムに得られるクラウド型、残りはSDカードなどを使用するカード型でした。



【荷主連携取組の傾向】

この補助事業では、2種の連携を実施することが求められています。

【取組1】：運送事業者が動態管理システムを利用して比較的容易に実施できる取組

【取組2】：これまでの運行履歴から得られる情報を元に積極的に荷主へ対応を求める取組

実施された取組の組合せ上位3つは表の通りで、ルートの変更や事前の受け入れ準備を実施することによる走行時間の削減やアイドリングの削減が、簡易的な内容として多かったほか、運行時間(集荷時間や納品時間)の変更による走行時間の短縮や、荷待ち時間の短縮、実車率、積載率の向上などによる省エネが実施されています。

取組会社数	取組1		取組2	
	取組例	目的・効果	取組例	目的・効果
33社	輸送ルートの見直し	輸送距離及び輸送時間の削減	納品日の分散化、午前納品から午後・夜間に転換など輸送時間帯拡大による混雑道路の回避や輸送回数の低減等	納品日・時間の平準化の提案
11社	倉庫での受け入れ作業等々の確保、中継拠点で積み替えや車両の準備等による待ち時間削減	運送拠点における発着時刻調整や事前の車両受け入れ準備	↑	↑
9社	混雑道路の回避等	交通状況等に応じた案内誘導による最適な輸送ルートを選択	待ち時間削減が期待できる車両予約受付システム導入の提案等	荷主や配送拠点における管理システムの導入と連携

【実際の荷主連携事例】

ヒアリングをもとに、運送事業者が実際に実施した荷主連携の取組として2つの事例を紹介します。連携に使用した全車両のトンキロ当たりの燃料消費量が、連携の取組前後でどれだけ削減されたかにより省エネ効果を評価しています。

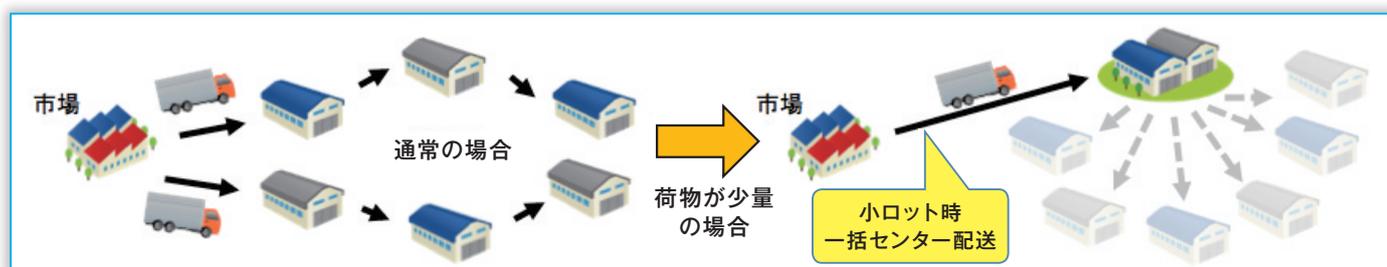
■ 事例①：A社（連携対象車両128台（クラウドタイプデジタコ利用）、輸送内容：青果物）

・省エネ効果（取組1と2の総合）：17.1%

- [取組1]：・連携取組：リアルタイム位置情報を活用した、渋滞回避、配送ルートの変更や配送順番変更
 ・効果：渋滞時や荷待ち時間による長期的なアイドリングの削減



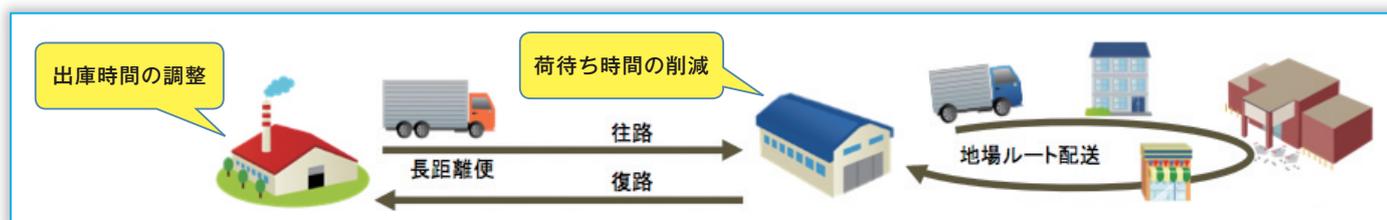
- [取組2]：・連携取組：小ロット時の一括センター直送（生鮮品）
 ・効果：直送により庫内の温度上昇抑制による無駄な駆動力（エネルギー）の削減



■ 事例②：B社（連携対象車両25台（クラウドタイプデジタコ利用）、輸送内容：食料品、医薬品等）

・省エネ効果（取組1と2の総合）：5.2%

- [取組1]：・連携取組：出庫時間の事前調整や運行状況の連絡（車両位置の共有）
 ・効果：荷待ち時間の短縮や渋滞回避による無駄なアイドリングの削減



- [取組2]：・連携取組：車両動態管理システムの近傍車検索機能の活用
 ・効果：帰り荷やスポットオーダー対応時に最短距離配車による無駄な燃料の削減



まとめ

本事業において導入した動態管理システムを活用して、トラック運送事業者のみならず荷主と共に連携を実施することにより、運送事業全体の省エネが実現可能であることを改めて確認することが出来ました。また、副次的には荷主に対して業務品質向上のアピールや、荷待ち時間短縮による長時間労働の改善など労働環境改善にもつながることが期待されています。

LEVO 人と環境に優しい車社会へ

LEVOは環境優良車(CNG車等)リース事業、環境EMS機器リース事業、物流施設省エネ設備リース事業、輸送関連機器リース事業を通じ、運送事業者様の省エネ・環境・安全の取り組みを後押しします。お客様からのお問い合わせ、ご要望にすばやく対応するため、各部署の電話番号をご案内させていただきます。



事業部

業務班：環境優良車(低公害車)関連

- 車両に関するリースのお見積り、ご契約、お問い合わせ
- 車両に関する補助金申請等

審査班：省エネ・環境・安全機器関連

- EMS等環境機器関連
- ドラレコ、スリープバスター等安全機器関連
- その他機器等一般リース

TEL : 03-3359-8536 FAX : 03-3353-5430

TEL : 03-3359-8465 FAX : 03-3353-5435

総務・リース管理部 リース事業全般

- 社名・住所・ご連絡先の変更手続き
- 再リース、買取、返却等リースアップ時の手続
- リース料等お支払い関係

TEL : 03-3359-8461(代表) FAX : 03-3353-5439

企画調査部 貨物自動車用ドライブレコーダの選定、調査研究関連

- ドライブレコーダ選定事業、エコドライブ総合診断事業
- 自動車環境講座の申込み他

TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431

低炭素型ディーゼル車普及事業執行グループ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業

TEL : 03-5341-4577 FAX : 03-5341-4578 メールアドレス : hojokin@levo.or.jp

物流CO2削減促進事業執行グループ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 物流分野におけるCO2削減対策促進事業

TEL : 03-5341-4728 FAX : 03-5341-4729 メールアドレス : butsuryu@levo.or.jp

LEVOメルマガ

メールマガジン 登録者募集中!

自動車運送事業者をはじめとする関係者の方々に、国内外の環境負荷低減と交通安全に関する情報、新規に開発された環境優良車や国等の補助制度の情報などを提供するために、メールマガジン(無料)を配信していますので、是非、登録をお願いします。

新規登録のお申し込みは、右記の登録専用メールアドレスに空メールを送信ください。自動応答システムにより、登録・ご連絡いたします。

詳しくは、LEVOホームページをご覧ください。



LEVOニュースインタビュー募集!

CNGトラックなどの環境優良車やデジタコなどのEMS機器のほかドライブレコーダ等、お使いになられた効果や感想などの記事を、LEVOニュースへ掲載させて頂ける事業者様を募集しております。TEL : 03-3359-9008 "LEVOニュース記事募集係"まで。